

松 山 大 学 論 集
第 32 卷 特 別 号 抜 刷
2 0 2 1 年 3 月 発 行

刑事関係文書と文書提出命令に関する諸問題

石 橋 英 典

刑事関係文書と文書提出命令に関する諸問題

石 橋 英 典

1. は じ め に

民訴法 220 条 4 号ホが規定する「刑事事件に係る訴訟に関する書類若しくは少年の保護事件の記録又はこれらの事件において押収されている文書」(以下、「刑事関係文書」という。)については、同条 4 号による文書のいわゆる一般提出義務から一律に除外される規律となっている。これは、刑事関係文書には関係人のプライバシーに関する事項や捜査機関における捜査の秘密等の情報が記載されている場合が多く、開示による弊害が大きいといった理由によるものである。他方で、開示による弊害をそこまで考慮する必要のない場合も含めて刑事関係文書の文書提出義務を一律に否定することは、当該事件における真実発見や法的救済の道を閉ざすことにもなることから、刑事関係文書の提出義務を一律に否定することの是非については立法当初から議論があった¹⁾。

この点に関し、最決平成 16 年 5 月 25 日民集 58 卷 5 号 1135 頁(以下、「平成 16 年決定」という。)は、対象文書が刑事事件に係る文書であったとしても、民訴法 220 条 3 号後段の挙証者と文書の所持者との間の法律関係について作成された文書(以下、「法律関係文書」という。)に該当する場合には提出義務を

1) 民訴法 220 条 4 号をめぐる立法の経緯については、小野瀬厚・原司編著『一問一答・平成 16 年改正民事訴訟法・非訟事件手続法・民事執行法』(商事法務, 2005 年) 40 頁, 加藤正男「判解」『最高裁判所判例解説民事篇平成 16 年度(上)』(法曹会, 2007 年) 344 頁参照。また民訴法 220 条 4 号ホ立法に対する批判に関し、山本和彦「公務員の職務上の秘密と証拠調べ」竹下守夫編集代表『講座新民事訴訟法Ⅱ』(弘文堂, 1999 年) 183 頁, 秋山幹男・伊藤眞・垣内秀介・加藤新太郎・高田裕成・福田剛久・山本和彦『コンメンタール民事訴訟法Ⅳ〔第 2 版〕』(日本評論社, 2019 年)(日本評論社, 2019 年) 450 頁参照。

認める余地があることを示した。そして、最決平成17年7月22日民集59巻6号1837頁（以下、「平成17年決定」という。）や最決平成19年12月12日民集61巻9号3400頁（以下、「平成19年決定」という。）が平成16年決定によって示された判断枠組みを踏襲したことで、この問題に関する判例法理が形成されることとなった。しかし、刑事関係文書と法律関係文書の提出義務をめぐる関係性や、文書の法律関係文書該当性、公判に提出しない資料を原則非開示とする刑訴法47条との関係性等について明らかになっていない部分も多く残されている。本稿では、これら最高裁決定によって形成された判例法理を確認した上で、平成19年決定後の裁判例の動きを概観・整理しつつ、刑事関係文書と文書提出命令に関する諸問題について検討することを目的とする。

2. 民訴法220条4号ホと刑訴法47条について

(1) 刑事関係文書の文書提出義務

刑事関係文書は文書提出義務に関する一般提出義務から一律に除外され（民訴法220条4号ホ）、イン・カメラ手続の対象からも除外されている（民訴法223条6項）。これは、それぞれ次のような立法理由に基づいている。

民訴法220条4号ホの立法趣旨は、以下の3点にまとめられる。すなわち、①開示による、関係証拠の隠滅や犯人の逃走といった捜査や公判への不当な影響、関係者の名誉・プライバシー等への重大な侵害、模倣犯の出現や犯罪手口の巧妙化などの公の秩序に反する結果の招来、将来の捜査・公判への国民の協力を得ることの困難化等の懸念があること、②刑訴法や刑事確定訴訟記録法等によって、文書の性質に応じた開示に関する独自の規律が設けられていること、③刑事関係文書を公務秘密文書（民訴法220条4号ロ）に含めたとしても、監督官庁が捜査の秘密等の関係から詳細な理由を述べるができない場合もあり（民訴法223条3項）、裁判所が判断を誤り、重大な弊害が生じるおそれがあるという点である²⁾。

また、刑事関係文書をイン・カメラ手続の対象から除外する民訴法223条6

項の立法趣旨は、刑事関係文書該当性は、文書の記載内容ではなく、外形的かつ形式的な基準で類型的に判断することが可能であり、申立人の「文書の表示」と「文書の趣旨」から明らかになるためとされている³⁾。

このように、刑事関係文書は、文書提出義務に関する一般提出義務およびイン・カメラ手続の対象とはならない規律となっているものの、民事訴訟において刑事関係文書は一切利用できないというわけではない。すなわち、民訴法 220 条 4 号ホは一般提出義務の対象とはならないということを意味するにとどまり、民事訴訟における刑事関係文書の利用を制限しようとするものではないということが、立法担当者によって説明されている⁴⁾。そして、刑事関係文書の民事訴訟における利用方法としては、当事者自らによる証拠としての提出、弁護士照会（弁護士法 23 条の 2）、文書送付嘱託（民訴法 226 条）⁵⁾、文書提出命令、特に、法律関係文書として提出するといった方法が想定されていた。ここでは、特に、法律関係文書として文書提出義務があるか否かが問題となっている。

(2) 刑訴法 47 条について

刑事事件に関する文書の開示の可否については、刑訴法等において独自の規律がなされている⁶⁾。当該規律について簡単に概観すると、まず、公判開始後の記録については、訴訟関係者の閲覧謄写が原則可能とされており（刑訴法 40・49・270 条）、公判は公開原則に基づき第三者にも公開されている（憲法 82 条）。

2) 深山卓也・菅家忠行・原司・武智克典・高原知明「民事訴訟法の一部を改正する法律の概要（下）」ジュリスト 1210 号（2001 年）174 頁。なお、民訴法 220 条 4 号ホの立法趣旨③に関し、公務秘密文書に含まれるとすれば、イン・カメラ手続の対象となるものの、開示対象となる文書を閲読するのみでは、開示による弊害を的確に判断することはできないという点も指摘されている。

3) 深山ほか・前掲注 2) 175 頁。

4) 深山ほか・前掲注 2) 175 頁。

5) 刑事事件確定書類については嘱託に応じるケースが多い一方、刑訴法 47 条該当文書については嘱託を拒否するケースが多いようである。小野瀬ほか・前掲注 1) 43 頁、長谷川恭弘・濱本章子・鈴木喬「判批」判例タイムズ 1330 号（2010 年）35 頁参照。

6) その他の開示制度につき、深山ほか・前掲注 2) 180 頁、松本博之・上野泰男『民事訴訟法〔第 8 版〕』（弘文堂、2015 年）529 頁参照。

そして、公判終結後であれば、事件記録の閲覧が原則可能とされている（刑訴法 53 条 1 項。なお、刑事確定訴訟記録法 4 条 2 項）。このように、公判開始後であれば、刑事関係文書は閲覧が原則可能とされる一方で、公判中・公判後に提出された資料に該当しないものについては、基本的に全て刑訴法 47 条によって規律されることになっており、そこでは非公開が原則とされている。このことから、民事訴訟における刑事関係文書の提出をめぐる問題においては、特に、刑訴法 47 条との関係も問題となっている。

そこで、刑訴法 47 条に関する規律についても簡単に概観すると、まず、その立法趣旨は、訴訟に関する資料が公判開廷前に開示されることによって、訴訟関係人の名誉を毀損し、公序良俗を害し、又は裁判に対する不当な影響を引き起こすことを防止することとされている⁷⁾。そして、対象となる資料は、被疑事件または被告事件に関して作成された資料のうち公判に提出されなかった資料とされ、不起訴となった場合の資料についても、公判に提出されない状態が続いていると解され、刑訴法 47 条の対象資料となっている。また、対象となる資料の保管者は、裁判所や捜査機関に限らず、第三者も保管者になると解されている。ただし、両議院の国政調査権の行使として開示が求められる等の公益上の必要性、あるいはそれに準ずるその他の事由⁸⁾があり、開示が相当であると資料の保管者が判断した場合には、非公開原則が解除されることとなっている（刑訴法 47 条但書）。

(3) 小 括

捜査機関が保管する逮捕状や司法解剖の鑑定書等について、民事裁判への提出を求める場合には、それが民訴法 220 条 4 号ホに該当する刑事関係文書であったとしても、立法担当者の見解によれば、法律関係文書等に該当する場合

7) 最判昭和 28 年 7 月 18 日刑集 7 巻 7 号 1547 頁。捜査段階においては捜査の密行性と結びつく。松尾浩也監修『条解刑事訴訟法 [第 4 版]』（弘文堂，2009 年）105 頁。

8) 民事訴訟のための開示はこれに当たらないと解する説が有力のようである。松尾監修・前掲注 7) 107 頁。

には提出義務を認める余地があるとされている。しかし、当該文書に係る被疑事件または被告事件が不起訴となった場合、あるいは公判において提出されなかった場合には、刑訴法 47 条によって原則非開示となっていることも問題となる。このように、刑事関係文書の民事裁判における提出をめぐることは、民訴法と刑訴法の両規律をどのように考えるかも含めて検討されなければならない。そして、この点に関し、平成 16・17・19 年決定によって一定の判例法理が形成されるに至っている。そこで、次に、これらの最高裁決定について概観することとしたい。

3. 判例法理の展開（平成 16・17・19 年決定）

(1) 最決平成 16 年 5 月 25 日民集 58 巻 5 号 1135 頁（平成 16 年決定）

刑事関係文書に関する文書提出命令に関するリーディングケースとされるのが、平成 16 年決定である⁹⁾。事案は、保険会社 A による X に対する保険金詐欺を理由とする損害賠償請求事件において、検察官 Y が保管する当該詐欺等に係る被疑事件での共犯者らの供述調書のうち、X を被告人とする詐欺等被告事件の公判に提出されなかった文書の提出を X が求めたものである。なお、X を被告人とする被疑事件は終結し有罪が確定しており、文書提出命令の申立ての目的は基本事件における防御というよりも、終結した被疑事件に対する再審において有利な証拠を得るという点にあった。

この事案について最高裁は次のように判断した。

刑訴法 47 条「本文が『訴訟に関する書類』を公にすることを原則として禁止しているのは、それが公にされることにより、被告人、被疑者及び関係者の

9) 評釈として、加藤・前掲注 1) 337 頁、川嶋四郎「判批」法学セミナー 604 号（2005 年）147 頁、町村泰貴「判批」ジュリスト 1291 号（2005 年）127 頁、石田秀博「判批」受験新報 649 号（2005 年）18 頁、春日偉知郎「判批」法学研究 78 巻 8 号（2005 年）72 頁、畑宏樹「判批」私法判例リマックス 31 号（2005 年）114 頁、石渡哲「判批」判例時報 1915 号（2006 年）196 頁、遠藤賢治「判批」判例百選 [第 4 版]（2010 年）150 頁等。原決定に対する評釈として、名津井吉裕「判批」私法判例リマックス 30 号（2005 年）106 頁等。

名誉、プライバシーが侵害されたり、公序良俗が害されることになったり、又は捜査、刑事裁判が不当な影響を受けたりするなどの弊害が発生するのを防止することを目的とするものであること、同条ただし書が、公益上の必要その他の事由があつて、相当と認められる場合における例外的な開示を認めていることにかんがみると、同条ただし書の規定による『訴訟に関する書類』を公にすることを相当と認めることができるか否かの判断は、当該『訴訟に関する書類』を公にする目的、必要性の有無、程度、公にすることによる被告人、被疑者及び関係者の名誉、プライバシーの侵害等の上記の弊害発生のおそれの有無等諸般の事情を総合的に考慮してされるべきものであり、当該『訴訟に関する書類』を保管する者の合理的な裁量にゆだねられているものと解すべきである。

そして、民事訴訟の当事者が、民訴法 220 条 3 号後段の規定に基づき、刑訴法 47 条所定の『訴訟に関する書類』に該当する文書の提出を求める場合においても、当該文書の保管者の上記裁量的判断は尊重されるべきであるが、当該文書が法律関係文書に該当する場合であつて、その保管者が提出を拒否したことが、民事訴訟における当該文書を取り調べる必要性の有無、程度、当該文書が開示されることによる上記の弊害発生のおそれの有無等の諸般の事情に照らし、その裁量権の範囲を逸脱し、又は濫用するものであると認められるときは、裁判所は、当該文書の提出を命ずることができるものと解するのが相当である。」

その上で、本件は、共犯者の証人尋問や公判で提出された証拠等を書証とすることが可能であり、主張する事実の立証に必要不可欠でない点、X の申立ての目的が基本事件の防御とは別にあつた点、共犯者や第三者へのプライバシー侵害のおそれがないとはいえない点から、開示に関する Y の裁量権の範囲逸脱・濫用を否定した。

このように、平成 16 年決定により、法律関係文書であれば、刑訴法 47 条所定の「訴訟に関する書類」であっても文書提出義務を認める余地があること、さらに、刑訴法 47 条但書の開示の相当性判断については、文書の保管者に裁

量が認められる一方、その裁量判断の可否を裁判所が判断可能であること、そして、その際の考慮要素が示されることとなった。ただし、ここでの対象文書が法律関係文書に該当する可否については判断されなかったため、いかなる文書を法律関係文書とするのかについては残された問題となっていた。

(2) 最決平成 17 年 7 月 22 日民集 59 卷 6 号 1837 頁（平成 17 年決定）

平成 17 年決定の事案は、捜査の違法を理由とする X の Y（東京都）に対する国家賠償請求において、Y が所持する搜索差押許可状および搜索差押令状請求書等の提出を X が求めたというものである。¹⁰⁾ 本件被疑事件はいわゆる公安事件に属する事件とされ、被疑者不詳・捜査継続中であった。

最高裁は、まず、対象文書の法律文書該当性について、搜索差押許可状は、X の有する憲法 35 条 1 項の権利を制約して Y 所属の警察官に X らの住居等を搜索し、その所有物を差し押さえる権限を付与し、X らにこれを受忍させるという Y と X らとの間の法律関係を生じさせる文書であり、また、搜索差押令状請求書は、搜索差押許可状の発付を求めるために法律上作成を要することとされている文書である（刑訴法 218 条 3 項、刑訴規 155 条 1 項）ことから、いずれも法律関係文書に該当するとした。

その上で、刑訴法 47 条但書の判断については平成 16 年決定の枠組みを踏襲し、搜索差押許可状については、主張の立証のために不可欠な証拠とはいえないが、手続違背の有無の判断のために取調べの必要性がある（争点の一層の具体化・明確化が図られる可能性もある）点、X 以外のプライバシーや名誉を侵害する記載があることはうかがわれない点、搜索差押執行の際に X に呈示さ

10) 評釈として、加藤正男「判解」『最高裁判所判例解説民事篇平成 17 年度（下）』（法曹会、2008 年）499 頁、和田吉弘「判批」法学セミナー 615 号（2006 年）126 頁、堤龍弥「判批」判例時報 1928 号（2006 年）168 頁、三上威彦「判批」法学研究 79 卷 7 号（2006 年）78 頁、北村賢哲「判批」法学協会雑誌 123 卷 12 号（2006 年）224 頁、春日偉知郎「判批」ジュリスト 1313 号（2006 年）130 頁、八田卓也「判批」私法判例リマックス 33 号（2006 年）142 頁、川嶋四郎「判批」法学セミナー 628 号（2006 年）118 頁等。

れており、今後の捜査・公判への悪影響が生ずるとは考え難い点から、Yの裁量権の範囲逸脱・濫用を肯定した。他方、搜索差押令状請求書は、処分を受ける者への呈示は予定されておらず、記載内容に捜査の秘密や関係者のプライバシーに属する事項が含まれている可能性があることや、被疑事件は公安事件であるという特質から開示による弊害が大きいとしてYの裁量権の範囲逸脱・濫用を否定した。

このように、平成17年決定では、平成16年決定で示されなかった刑訴法47条所定の「訴訟に関する書類」の法律関係文書該当性について、個々の文書に応じて挙証者と文書保管者の間の法律関係性を基準として判断することが示された。また、刑訴法47条但書に関する判断について、平成16年決定によって示された枠組みを踏襲した上で、文書保管者の裁量権の範囲逸脱・濫用についての肯定例が示されることとなった。

(3) 最決平成19年12月12日民集61巻9号3400頁（平成19年決定）

平成19年決定は、Aへの強姦の被疑事件に基づき逮捕・勾留され、その後不起訴処分となったX₂および、X₂が代表取締役を務めるX₁社が、検察官のした勾留請求が違法である等と主張してY（国）に対し国家賠償を請求した事件において、Yの所持するA作成の告訴状およびAの供述調書等の提出を求めた事件である¹¹⁾

最高裁は、平成17年決定と同趣旨の理由付けで勾留状および勾留請求書はX₂Y間の法律関係文書であるとし、さらに、告訴状および供述調書についても、勾留請求にあたって刑訴規148条1項3号所定の資料として、検察官が裁判官に提供したものであるから、X₂Y間の法律関係文書であるとした。他方、本件

11) 評釈として、絹川泰毅「判解」『最高裁判所判例解説民事篇平成19年度（下）』（法曹会、2010年）921頁、山本和彦「判批」法学研究81巻11号（2008年）117頁、川嶋四郎「判批」法学セミナー656号（2009年）138頁、畑宏樹「判批」私法判例リマックス38号（2009年）118頁、須藤典明「判批」平成20年度主要判例解説・別冊判例タイムズ25号（2009年）176頁、長谷川ほか・前掲注5）28頁等。

勾留状は X_1 の権利を制約し受忍させるものでないから法律関係を生じさせる文書であるといえず、その他の文書も X_1Y 間の法律関係文書とはいえないとした。

刑訴法 47 条但書の判断については、平成 16 年決定の枠組みに従い、本件各文書は勾留請求の判断に際して最も基本的な資料となるものであることから取調べの必要性があり、A の X_2 に対する提訴によってプライバシーの開示を容認したとみなすことができ、本件各文書と同内容の陳述書が既に提出されていることから関係人のプライバシー侵害のおそれがなく、本件被疑事件は不起訴処分となっていること、および前述の陳述書の存在から捜査・公判への不当な影響のおそれもないとして、Y の裁量権の範囲逸脱・濫用を肯定した。

平成 19 年決定では、法律関係文書該当性に関し、平成 17 年決定よりもその範囲をさらに拡大し、法律関係を直接生じさせる文書に関連する文書であれば法律関係文書に該当するとした点に意義がある。

(4) 小括 —— 平成 16・17・19 年決定による判例法理

以上の平成 16・17・19 年決定によって形成された判例法理によれば、まず、法律関係文書該当性については、挙証者と文書の所持者の間に「挙証者の権利を制約し受忍させる関係」が認められる文書および刑訴法等によって規定されている当該文書作成のための文書であれば法律関係文書に該当するというのが最高裁の立場のようである。ただし、各決定は対象となった文書を個別に判断しており、法律関係文書該当性に関する一般論的な判断は慎重に回避されている。

次に、刑訴法 47 条但書については、文書の保管者の裁量を肯定しつつも、裁量権の範囲の逸脱・濫用が認められる場合には、裁判所による提出命令が可能であり、①民事訴訟における取調べの必要性の有無・程度、②関係者の名誉・プライバシーへの影響の有無、③捜査や公判に及ぼす不当な影響の有無が裁量権の範囲の逸脱・濫用を判断するための考慮要素となることも示された。

しかし、平成16・17・19年決定によって形成された判例法理によって問題が全て解決したわけではない。法律関係文書該当性に関する問題や刑訴法47条但書の判断についても多くの問題が残されている。そこで、以下では、平成19年決定からこれまでの裁判例を概観し、刑事関係文書と文書提出命令に関する諸問題について検討していくこととしたい。

4. 刑事関係文書と文書提出命令に関する諸問題

(1) 平成19年決定以降の裁判例の概況

平成19年決定以降の裁判例として、【1】名古屋地決平成20年11月17日判時2054号108頁，【2】名古屋地決平成21年9月8日判時2085号119頁，【3】東京地決平成22年5月13日判タ1358号241頁，【4】東京地決平成23年10月17日判タ1366号243頁，【5】名古屋地決平成23年12月27日裁判所ウェブサイト，【6】仙台地決平成24年2月3日裁判所ウェブサイト，【7】名古屋地決平成24年2月27日裁判所ウェブサイト（【5】と基本事件同一），【8】鹿児島地決平成28年12月7日訟月64巻1号45頁，【9】福岡高宮崎支決平成29年3月30日訟月64巻1号1頁（【8】抗告審），【10】大阪地決平成30年3月6日民集73巻1号49頁，【11】大阪地決平成30年3月8日訟月65巻6号914頁，【12】大阪高決平成30年5月10日民集73巻1号58頁（【10】抗告審），【13】大阪高決平成30年6月29日訟月65巻6号849頁（【11】抗告審），【14】最決平成31年1月22日民集73巻1号39頁（【10】許可抗告審），【15】札幌高決平成31年3月29日民集74巻3号468頁，【16】札幌高決平成31年3月29日LEX/DB文献番号25566404（【15】と基本事件同一），【17】最決令和2年3月24日民集74巻3号455頁（【15】許可抗告審），【18】最決令和2年3月24日裁時1745号8頁（【16】許可抗告審）がある。なお、各裁判例の事案や対象文書、判断内容等については【資料】にまとめている。

上記裁判例の概況として、まず、問題となった文書は、そのほとんどが不起訴となった被疑事件に関する記録や起訴されたものの公判で提出されなかった

文書であった。他方、【3】【4】決定については、ともに医療事件であり、そこでの対象文書は捜査継続中の事件に関する司法解剖の鑑定書であった。また、基本的に、ほとんどの裁判例において文書提出命令の可否に関する判断は平成16・17・19年決定の枠組みに従って判断されていた中で、【1】【3】【4】【16】決定は刑事関係文書該当性が問題となっており、【10】【12】【14】決定は引用文書（民訴法220条1号）としての提出義務の存否も争点となっていた。

(2) 刑事関係文書について

平成16・17・19年決定では、刑訴法47条の「訴訟に関する書類」について法律関係文書として提出義務を認めることの可否、すなわち、刑訴法47条該当文書と法律関係文書の関係が問題とされていた。そのため、民訴法220条4号ホの刑事関係文書とはいかなる文書を指すかという点については明示的に問題とされてこなかった。

このような事情もあってか、平成19年決定以降の裁判例の中には、刑事関係文書該当性を否定し、民訴法220条4号の一般提出義務があるとして提出義務を認めた裁判例がある（【1】【3】【4】【16】決定）。いずれの裁判例においても、基本事件は医療事件であった。その中でも、【1】決定は、捜査そのものに属さない捜査前の処分に関して作成された文書であって、何らかの被疑事実の捜査に関して作成された文書でないことから、刑事関係文書該当性を否定している。他方、【3】【4】【16】決定は、民訴法220条4号ホの趣旨から、開示による関係人のプライバシー侵害のおそれや捜査・公判への不当な影響発生のおそれのない文書は刑事関係文書に該当しないとしたものであり、平成16・17・19年決定の刑訴法47条但書に関する判断枠組みを刑事関係文書該当性に当てはめた上で判断している。後者の決定例では、刑事関係文書該当性を文書の性質から個別的に判断する立場をとっているとみることができる。なお、【1】決定では、刑事関係文書該当性は類型的に判断されるべきであるとしている。また、この点に関する学説については、刑事関係文書該当性に関し

て言及するものは少ないが、文書の内容を個別的に判断すべきとする見解は見当たらず、類型的に判断されるものとして考えられているようである¹²⁾

このような裁判例の動きに対し、最高裁として刑事関係文書該当性に関する一定の立場を示したのが【16】決定の許可抗告審である【18】決定である¹³⁾

最高裁は、前述した民訴法 220 条 4 号ホおよび民訴法 223 条 6 項の立法趣旨を確認した上で、「文書提出命令の申立てに係る文書等が刑事事件関係書類に該当するか否かを判断するに当たっては、当該文書等が民事訴訟に提出された場合の弊害の有無や程度を個別に検討すべきではなく、被告事件若しくは被疑事件に関して作成され又はこれらの事件において押収されている文書等であれば当然に刑事事件関係書類に該当すると解するのが相当である」とした。すなわち、最高裁の立場として、刑事関係文書該当性は類型的に判断するものであるということが明確にされることとなった。

ただし、開示による弊害を考慮する必要性がほとんどない場合にまで、重要な証拠となりうる文書が、形式的に民訴法 220 条 4 号ホに該当するという理由だけで提出義務が否定されうることをかながみると、4 号ホの適用範囲を限定することについて、立法論として再検討されることが望ましいとの補足意見が【18】決定には付されている。

(3) 法律関係文書について

民訴法 220 条 3 号後段の法律関係文書については、平成 8 年の民訴法改正において同条 4 号が追加されたことにより、その意義の変化の有無に関する議論がある（以下では、平成 8 年の民訴法改正前のことを「旧法」という。）。

法律関係文書は、その沿革として、挙証者に所有権がなくとも所有者と共同の利益・目的のために作成された文書であれば、その記載内容に一種の持分権があり、証拠の提出について所有者は協力義務があるとする共通文書概念がそ

12) 高橋宏志『重点講義民事訴訟法・下〔第2版補訂版〕』（有斐閣、2014年）179頁。

13) 評釈として、濱崎録「判批」法学教室 478号（2020年）140頁。

の基礎となっていた¹⁴⁾ 旧法下では、証拠の偏在の是正を目的として、共通文書概念の範囲を超えて拡張解釈されるようになり、その歯止めとして法律関係文書性を阻却する内部文書概念も発展することとなった¹⁵⁾ しかし、民訴法 220 条 4 号が新設され、文書提出義務がいわゆる一般義務化されたことで、証拠の偏在の是正という役割は、4 号の一般義務文書が担うこととなった。このことから、法律関係文書の意義・範囲は旧法下のものと変わらないとする立法担当者¹⁶⁾の見解がある一方で、学説では、改正前の拡張解釈の方向から、本来の共通文書としての役割に戻るべきであるとする見解が多数を占めている¹⁷⁾

以下では、このような平成 8 年の民訴法改正による法律関係文書の意義の変容に関する議論を前提とした上で、法律関係文書該当性をどのように考えるべきか、特に、刑事関係文書との関係について、裁判例の動きを中心に検討することとしたい。

(i) 法律関係文書と刑事関係文書の関係

法律関係文書と民訴法 220 条 4 号イ～ホの一般提出義務除外文書との関係につき、同号イロハに該当する証言拒絶事由、あるいは、同号ニのいわゆる自己利用文書は、それぞれ一般提出義務を否定すると同時に法律関係文書性を阻却する事由とされている¹⁸⁾ 他方、この関係は、民訴法 220 条 4 号ホの刑事関係

14) 法律関係文書の沿革について、竹下守夫・野村秀敏「民事訴訟における文書提出命令（2・完）」判例時報 804 号（1976 年）119 頁、木川統一郎『民事訴訟法重要問題講義（下）』（成文堂、1993 年）624 頁参照。

15) 田原睦夫「文書提出義務の範囲と不提出の効果」ジュリスト 1098 号（1996 年）62 頁、高田裕成・三木浩一・山本克己・山本和彦編『注釈民事訴訟法第 4 巻』（有斐閣、2017 年）512 頁〔三木浩一〕参照。

16) 法務省民事局参事官室編『一問一答新民事訴訟法』（商事法務、1996 年）253 頁。

17) 山本和彦「稟議書に対する文書提出命令（上）」NBL661 号（1999 年）9 頁、上野泰男「新民事訴訟法における文書提出義務の一局面」原井龍一郎先生古稀祝賀論文集刊行委員会編『改革期の民事手続法』（法律文化社、2000 年）110 頁等。民訴法 220 条 4 号ホとの関係以外では独立の意義を失ったとする見解として、兼子一原著『条解民事訴訟法〔第 2 版〕』（弘文堂、2011 年）1196 頁〔加藤新太郎〕、秋山ほか・前掲注 1) 415 頁。

18) 兼子原著・前掲注 17) 1199 頁〔加藤〕、山本・前掲注 11) 124 頁、高田ほか・前掲注 15) 514 頁〔三木〕、秋山ほか・前掲注 1) 409 頁等。

文書においても妥当するか否か、すなわち、刑事関係文書に該当すれば、法律関係文書性が否定されるか否かが問題となる。

この点に関し、学説の多くは、刑事関係文書であっても、法律関係文書に該当すれば提出義務があるとする一方で¹⁹⁾、一般提出義務の導入という立法の経緯から法律関係文書の範囲は限定されるべきであることから、刑事関係文書は法律関係文書に該当しないとする見解や²⁰⁾、法律関係文書に証言拒絶事由の類推適用を認める考えの延長として、民訴法 220 条 4 号ホの類推を認め、開示・不開示の判断は 4 号ホを具体的に補うと解しうる刑訴法 47 条によって判断されるとする見解もあった²¹⁾。

このような中、前述の【18】決定と同一の基本事件である【17】決定では、そこで問題となった文書について「文書提出命令の申立てがされたとしても、民訴法 220 条 4 号ホ所定の『刑事事件に係る訴訟に関する書類』に該当すると解され……、同号に基づく提出義務があるとはいえない。もっとも、上記文書が法律関係文書に該当すれば、これが刑訴法 47 条所定の『訴訟に関する書類』に該当するとしても、その保管者による提出の拒否が当該保管者の有する裁量権の範囲を逸脱し又は濫用するものである場合には、裁判所は、その提出を命ずることができる」とした²²⁾。すなわち、【17】決定によって、民訴法 220 条 4 号ホの刑事関係文書に該当したとしても、法律関係文書性は阻却されず、法律関係文書に該当すれば提出義務が認められる余地があることが明示されることとなったわけである。

(ii) 法律関係文書該当性と刑事関係文書

民訴法 220 条 3 号後段の法律関係文書は、条文上、「挙証者と文書の所持者

19) 兼子原著・前掲注 17) 1199 頁 [加藤]、高田ほか・前掲注 15) 546 頁 [三木]、秋山ほか・前掲注 1) 451 頁等。

20) 石渡・前掲注 9) 198 頁。

21) 春日・前掲注 9) 85 頁。

22) 評釈として、越山和広「判批」法学教室 478 号 (2020 年) 139 頁。

との間の法律関係について作成された文書」とされ、旧法下では、「法律関係」および「法律関係と文書の関連性」という二つの観点から拡張解釈がなされていた²³⁾。そこで、以下では、これら二つの観点と刑事関係文書をめぐる議論を概観していくこととする。

(ア) 「法律関係」

法律関係文書における法律関係性につき、かつては私法上の契約関係に限定されるという見解もあったが²⁴⁾、旧法下から現在に至るまで、契約関係以外の私法上の法律関係や公法上の法律関係についても含まれると解するのが通説である²⁵⁾。

通説を前提とした上で、刑事関係文書を法律関係文書と認める際、そこにかかる法律関係性を認めるかについては見解が分かれている。

まず、①逮捕・勾留等によって被疑者等の権利を制約し受忍させるという被疑者等と捜査機関との間の法律関係があれば法律関係文書該当性を肯定する見解がある。これは、平成 16・17・19 年決定によって示された法律関係性であり、平成 19 年決定以降の裁判例のほとんども、この法律関係の有無を基準として法律関係文書該当性を判断している（【2】【5】【6】【10】【11】【12】【13】【15】【17】決定）。

次に、②捜査機関による捜査の対象となったという関係、いわば「捜査法律関係」があれば法律関係文書該当性を肯定する見解がある²⁶⁾。訴訟物となる法律関係とは別に、刑事司法上の法律関係に着目したものである。

23) 上野泰男「文書提出義務の範囲」竹下守夫編集代表『講座新民事訴訟法Ⅱ』（弘文堂、1999 年）37 頁参照。

24) 伊藤栄子「判批」民事訴訟法百選〔第 2 版〕221 頁。判例として、大阪地決昭和 52 年 11 月 22 日労働法律旬報 953 号 27 頁、大阪高決昭和 54 年 9 月 5 日下民集 32 卷 9～12 号 1471 頁等がある。

25) 高田ほか・前掲注 14) 510 頁〔三木〕、秋山・前掲注 1) 407 頁等。

26) 東京高決平成 15 年 8 月 15 日判時 1843 号 74 頁（平成 16 年決定の原決定）、黒木辰芳「捜査関係記録の民事事件における利用について」名古屋大学法政論集 147 号（1993 年）107 頁、山本・前掲注 11) 128 頁。

最後に、③訴訟物となる損害賠償請求権等を法律関係とするという見解がある²⁷⁾【8】決定はこの見解に立ち、【6】【12】決定も、①の見解に立ちつつ、訴訟物である国家賠償請求権にも法律関係性を認めていた。

①の見解によれば、被疑者等による捜査の違法性等を争点とする国家賠償請求での申立てにおいては認められやすい一方で、被害者から加害者への賠償請求の際の被害者による申立て、あるいは強制捜査ではなく任意捜査の際の資料についての申立ての際には、捜査機関との間の権利の制約・受忍という関係を認めるのは困難となる。他方、②の見解によれば、任意捜査に関する文書であっても法律関係文書該当性が肯定され、③の見解はそれに加えて、挙証者の相手方の捜査に係る文書等についても法律関係文書該当性が肯定されうることになる。それゆえ、②③の見解は、①の見解と比べて挙証者の救済に資すると考えられる一方で、平成8年の民訴法改正以降における、法律関係文書の範囲を狭くすべきとする方向性と逆行するものであり、民訴法220条4号ホの趣旨にも反するとの批判がなされている²⁸⁾。

また、ここでの法律関係は挙証者と文書の所持者の間の法律関係でなければならないかという点も問題となる。この点に関し、学説では、法律関係文書に提出義務が認められる趣旨は、挙証者の適正な裁判を受ける権利を保障するためであり、挙証者と文書の所持者以外の第三者との法律関係、あるいは挙証者自身に係る法律関係が記載されていれば法律関係文書に該当し、文書の作成者や作成目的は考慮要素であっても最重要の要素ではないとする見解がある一方で²⁹⁾明示的ではないものの、挙証者と文書の所持者の間の法律関係であることが必要とする見解が多いようである³⁰⁾。前者の見解は条文の文言から離れる

27) 町村泰貴「捜査関係書類の文書提出命令と実質的対等確保－最高裁平成13年7月13日決定に関連して－」南山法学27巻1号(2003年)56頁、三上・前掲注10)82頁、畑・前掲注11)121頁。

28) 今村隆「判批」警察学論集51巻1号(1998年)218頁、甲斐行夫・萩原勝治「刑事関係書類に対する文書提出命令に関する平成16年5月25日最高裁決定及び文書送付嘱託等に関する平成16年法務省通知について」研修672号(2004年)21頁等。

ことになるものの、法律関係性に関する③の見解をとることができる一方で、後者の見解は、法律関係性に関する①の見解と親和的となる。この点に関する判例の立場については後述する。

(イ) 法律関係と文書の「関連性」

法律関係と文書の関連性については、文書に法律関係それ自体が記載されている場合だけでなく、法律関係に関連する事項が記載された文書でも法律関係文書に該当することが前提とされている³¹⁾ 問題は、どの程度の関連性が必要かという点である。この点に関し、判例・学説では、関連性を強く要請するものから、①法律関係の構成要件事実の全部または一部が記載された文書³²⁾ ②法律関係と密接な関連性を有する事項が記載された文書³³⁾ ③法律関係の形成過程を表示した文書または法律関係の形成過程において作成された文書³⁴⁾ ④文書の性質、所持者、プライバシーの保護等による利益衡量によって決する³⁵⁾ という4つの見解があった。平成8年の民訴法改正以降、特に、法律関係文書の意義・範囲の縮小を支持する見解は、③④では対象文書の範囲が広すぎるとして、①②を支持する見解が多い³⁶⁾

29) 木川・前掲注14) 626頁、三上・前掲注10) 82頁、高橋・前掲注12) 155頁、大淵真喜子『『刑事事件に係る訴訟に関する書類』の文書提出義務』筑波ロー・ジャーナル23巻(2017年)54頁。伊藤眞『民事訴訟法[第6版]』(有斐閣、2018年)440頁も条文の文言上、作成者の主観的目的の要求は困難とする。

30) 高田ほか・前掲注15) 512頁[三木]、秋山ほか・前掲注1) 408頁。

31) 兼子原著・前掲注17) 1196頁[加藤]、高田ほか・前掲注15) 510頁[三木]、秋山ほか・前掲注1) 406頁。

32) 大阪高決昭和53年5月17日高民31巻2号187頁、大阪高決昭和53年9月22日判時912号43頁等。

33) 東京高決昭和53年11月28日判時916号28頁、大阪高決昭和54年9月5日下民集32巻9～12号1471頁、大阪高決昭和55年7月17日判時986号65頁、大阪高決平成元年10月23日判時1373号51頁等。

34) 東京地決昭和43年9月27日行集19巻8＝9号1523頁、高松高決昭和50年7月17日786号3頁、東京高決昭和51年6月30日判時829号53頁等。

35) 小島武司「教科書検定手続において作成された文書と文書提出命令の拒否」判時584号(1970年)128頁。

このような一般論のもと、刑事関係文書について法律関係と文書の関連性をどのように考えるかについては、学説において明確に言及はされていない。裁判例については、まず、平成17年決定は、搜索差押許可状は、被疑者の権利の制約・受忍という捜査機関との法律関係を発生させる文書であり、搜索差押令状請求書は、令状発布の際に作成が義務付けられていることから法律関係文書であるとした。平成17年決定の調査官解説では、これらの文書はすべて上記関連性に関する見解の①～④いずれであっても妥当すると説明されている³⁷⁾。また、平成19年決定は、平成17年決定よりも法律関係文書となる範囲を広げ、令状請求時に提出される請求書以外の資料も法律関係文書に該当するとした。令状発布の判断材料となる資料の中には、法律関係発生の要件とされない資料、あるいは関連性の低い資料も含まれる可能性があり、その場合は、上記③や④のような関連性を認めることは難しいこととなる。しかし、平成19年決定は、特に制限もなく、令状発布判断の際に提供される資料であれば、法律関係文書であるとしている点から、最高裁の立場としては、上記③④よりも広い範囲で関連性を認めているといえることができる。

また、平成19年決定以降の裁判例では、そのほとんどが平成17・19年決定を引用し、法律関係文書該当性の判断を行っている。その中で、法律関係文書該当性に関する一般論を示す裁判例もあり、そこでは、「拳証者と所持者との間の法律関係それ自体又はその法律関係に関連のある事項を記載した文書」を法律関係文書としている（【5】【7】【11】決定）。これは、法律関係文書に関する伝統的な通説が用いてきた表現であり³⁸⁾、その上でいずれの決定例も、平成17・19年決定を引用して文書の関連性について判断している。

刑事関係文書はイン・カメラ手続の対象外であり、記載内容が刑事訴訟規則等で法定されていない限り中身について判断できないという問題がある。そう

36) 兼子原著・前掲注17) 1196頁〔加藤〕、伊藤・前掲注29) 440頁は①、高田ほか・前掲注15) 511頁〔三木〕、秋山ほか・前掲注1) 408頁は②を支持。

37) 加藤・前掲注10) 515頁。

38) 菊井維大＝村松俊夫『全訂民事訴訟法Ⅱ』（日本評論社、1989年）618頁等。

すると、上記㉔㉕は文書の記載内容に着目して関連性を認めるものであるため、実質的に関連性の判断ができない場合も発生しうる。他方㉖の見解は、文書の性質に着目して関連性を認めるものであり、中身の判断をすることなく認定することができる。平成19年決定は、㉔㉕よりも㉖の見解に近い立場をとっていると見ていくことができることから、最高裁の立場としては、法律関係文書該当性に関し、これを緩やかに認めようとする姿勢をうかがうことができる。

(ウ) 最決令和2年3月24日裁時1745号7頁（【17】決定）について

以上の法律関係および法律関係と文書の関連性に関し、平成19年決定以降に最高裁の立場を示したものとして、【17】決定がある。

【17】決定は、「文書提出命令に係る文書が法律関係文書に該当するか否かについては、民訴法220条3号後段の文言及び沿革に照らし、当該文書の記載内容やその作成の経緯及び目的等を斟酌して判断すべきである」とし、最高裁としてはじめて法律関係文書該当性に関する一般論を示したところに特徴がある。

その上で、法律関係性について、【17】決定は、司法解剖には遺族の承諾や通知が必要であることから（刑訴法225条1項、168条1項、刑訴規132条準用の同規則101条、死体解剖保存法7条）、遺族は「死体が礼を失する態様によるなどして不当に傷つけられないことについて法的な利益を有する」のであり、遺族の承諾なく行われた司法解剖であったとしても（死体解剖保存法7条3号、2条1項4号）、この利益は侵害されうるものであるとして、遺族の死体を不当に傷つけられない権利を捜査機関との法律関係とした。これは、これまでの裁判例において認定されてきた、逮捕や勾留に係る被疑者等の憲法上の権利（憲法34条、35条等）の制約・受忍という法律関係とは異なっていることから、【17】決定では、法律関係性の対象を広げたと見てことができよう。ただし、本件でも、挙証者の損害賠償請求権を法律関係と捉えることもできた事案であるが、最高裁はそうしなかった点、あくまでも挙証者と文書の所持者

との間の法律関係について認定している点で、法律関係文書該当性の広がりに対し一定の制限をかけていることもうかがうことができる。

また、【17】決定が示した法律文書該当性の一般論の後半部分である「当該文書の記載内容やその作成の経緯および目的等」につき、対象文書は、「本件司法解剖の経過や結果を正確に記録するために撮影されたものであり、犯罪捜査のための資料になるとともに、本件司法解剖によるAの死体に対する侵襲の範囲や態様を明らかにすることによってこれが適正に行われたことを示す資料にもなるものであると解され、本件司法解剖による相手方の上記利益の侵害の有無等に係る法律関係を明らかにする面もある」として、法律関係と文書の関連性として当てはめている。刑事訴訟規則等によって作成や提出が規定されている文書について関連性を認めていたこれまでの裁判例と比べても、文書の目的から関連性を判断する【17】決定は、より緩やかに関連性を認めているとみることができる。

このように、【17】決定からは、法律関係文書該当性について、条文の文言と沿革から判断するという点で一定の制限をかけつつも、これまでの裁判例よりも緩やかに認めようとする姿勢をうかがうことができる。

(iii) 内部文書（自己使用文書）について

もっぱら文書の所持者による内部使用のみが想定される内部文書は、法律関係文書性を阻却するものであり、旧法下では、法律関係文書の拡張解釈の歯止めとして、内部文書概念も道具的に拡張解釈されてきたところ、改正後は、法律関係文書概念とともに内部文書概念も縮小するという見解が多数説となっている³⁹⁾。

内部文書について、刑事関係文書との関係において言及するものは少ない。

39) 上野・前掲注23) 51頁、山本・前掲注17) 10頁、兼子原著・前掲注17) 1197頁[加藤]、高田ほか・前掲注15) 514頁[三木]等。また、内部文書性は法律関係文書性を阻却するものではないとする見解もある。木川・前掲注14) 634頁、伊藤・前掲注29) 440頁。

最高裁決定においても言及されていない一方で、下級審の決定例である【2】【5】【7】決定では、文書の所持者側からの内部文書であるとの主張に対し、捜査等に係る文書は検察ないし裁判所への提出や将来の公判で証拠としての提出が予定されていること等から内部文書性は否定されている。そもそも、捜査機関の手控えのような文書であれば、一見記録に編綴されないはずであり、刑事関係文書については、内部文書性は問題となりにくいことも指摘されているように⁴⁰⁾、刑事関係文書については内部文書性は基本的に問題とならないといえる。

(iv) 小 括

法律関係文書該当性に関してなされてきた議論は、平成8年の民訴法改正によって民訴法220条4号の問題として議論されるようになったため、現行法下では、法律関係文書について詳しく検討されず、また、する必要がなかったという面がある。しかし、刑事関係文書との関係においては、民訴法220条1～3号文書として、特に法律関係文書として提出義務を認めない限り、事件に重要な証拠であっても提出されないことになるため、法律関係文書該当性の問題が前面に出てくこととなり、旧法下と同様に拡張解釈が可能か、それとも多数説のように厳格に解するべきかが問題となるわけである。

この点に関し、平成16・17年決定の調査官解説によれば、最高裁は、4号が創設されても1～3号の解釈は旧法下からのものと変わらないという立法担当者の立場を前提としているようである⁴¹⁾。特に、【17】決定において、法律関係文書該当性を緩やかに認めようとする姿勢がうかがえることから、最高裁の立場としては、立法担当者の立場に近いということができよう。学説においても、一般提出義務から一律に除外するという民訴法220条4号ホの性質上、法律関係文書について拡大解釈的な余地を残すことはやむを得ないとする見解

40) 大淵・前掲注29) 68頁。

41) 加藤・前掲注1) 349頁、同・前掲注10) 511頁。

も見られるところである⁴²⁾

このように、法律関係文書該当性を緩やかに認めることは、刑事関係文書を一般提出義務から一律除外する趣旨と反する面もある。しかし、刑事関係文書の文書提出命令の可否については、さらに、刑訴法 47 条による調整も可能となる。そこで次に、刑訴法 47 条に関する議論について見ていくこととしたい。

5. 刑訴法 47 条について

(1) 刑訴法 47 条の判断権者

刑訴法 47 条所定の訴訟に関する資料が法律関係文書等に該当する場合、同条但書の開示についての正当な理由の判断権者は誰か、という点がまずは問題となる。

この点に関する見解は分かれている。まず、文書保管者の裁量を全面的に認める見解がある⁴³⁾ これは、裁判所は開示による弊害等を適切に判断できないこと、刑訴法 47 条に対する判断には不服申立てができない点を根拠としている。次に、文書保管者に開示に関する一定の裁量を認めながら、保管者の裁量権の範囲の逸脱・濫用について裁判所は判断可能とする見解がある⁴⁴⁾ これは、裁判所はイン・カメラ手続を利用できない以上、文書の外形から判断せざるを得ず、開示相当性の判断は、まずは文書の保管者に委ねられるべきということを根拠としている。平成 16・17・19 年決定もこの見解に立っている。最後に、裁判所は文書の保管者とは別に、独立して刑訴法 47 条但書の判断をすることができるという見解がある⁴⁵⁾ これと関連して、平成 16 年決定が示した刑訴法 47 条但書の判断に関する 3 つの考慮要素のうち、民事訴訟における取調べの

42) 山本・前掲注 11) 129 頁。反対、甲斐ほか・前掲注 26) 21 頁、石渡・前掲注 9) 198 頁。

43) 今村・前掲注 26) 200 頁、横田希代子「判批」研修 642 号 (2001 年) 31 頁等。

44) 畑・前掲注 9) 117 頁、町村・前掲注 9) 128 頁、春日・前掲注 9) 80 頁、三上・前掲注 10) 86 頁、山本・前掲注 11) 131 頁等。

45) 堤・前掲注 10) 171 頁。名津井・前掲注 9) 109 頁は、刑訴法等による開示制度による開示が期待できない場合には裁判所は独立して判断すべきとする。

必要性を重視する場合、文書保管者ではなく裁判所が適切に判断できることから、実質的に裁判所が独立に判断することになるとの指摘もなされている⁴⁶⁾

平成 19 年決定以降の裁判例を見ると、その多くは平成 17・19 年決定を引用しており、二つ目の見解の立場に立っている。しかし、例えば、【3】【4】【16】決定では、文書保管者による積極的な主張がないまま刑訴法 47 条但書の判断を裁判所が積極的に行っていた。また、【7】【10】決定では、文書保管者による抽象的な主張のみで開示による弊害発生のおそれを認めることはできないとした事例も存在する。このように、平成 19 年決定以降の裁判例においては、文書保管者の裁量をまずは尊重するという従来最高裁の立場をとりつつも、実質的には裁判所が積極的な判断を行っているものも多いことがうかがえる。

また、関連する問題として、文書の写しがある場合の判断権者についても問題となる。この点に関し、【12】決定は、刑訴法等によって原本の保管先となる検察官が刑訴法 47 条但書の判断権者、つまり、刑訴法 47 条所定の訴訟に関する資料の保管者にあたる者であって、原本が検察官に送致されておらず、引き続き警察署に保管されている等の特段の事情のない限り、写しの所持者に刑訴法 47 条但書についての判断権はないとした。これに対し、その許可抗告審である【14】決定は、原本を保管する者のみが写しの公開の相当性を判断できるとの規定はないこと、都道府県警察を置く都道府県が写しを所持する場合、当該警察の保有する情報を基に開示相当性の判断ができることから、写しの所持者に刑訴法 47 条但書の判断権限があるとしている⁴⁷⁾。ただし、【14】決定のような場合と異なり、医療事件等における司法解剖の鑑定書に係る資料の写し等を大学等が保管している場合のように、刑訴法 47 条但書について適切な判断ができるかどうか疑わしい場合にまで、その判断権限を写しの保管者に認め

46) 町村・前掲注 9) 128 頁、遠藤・前掲注 9) 151 頁、大淵・前掲注 29) 76 頁。

47) 評釈として、今津綾子「判批」法学教室 464 号 (2019 年) 122 頁、三木浩一「判批」法学研究 92 巻 10 号 (2019 年) 89 頁、町村泰貴「判批」民商法雑誌 155 巻 5 号 (2019 年) 111 頁、須藤典明「判批」ジュリスト 1544 号 (2020 年) 123 頁、濱崎録「判批」私法判例リマークス 61 号 (2020 年) 118 頁等。

てよいかどうかについては、なお問題として残されている。

(2) 刑訴法 47 条但書判断の審査のための考慮要素

刑訴法 47 条但書に関する文書の保管者による判断が裁量権の範囲の逸脱・濫用に当たるか否かの考慮要素として、平成 16 年決定は、民事訴訟における取調べの必要性の有無・程度、関係者の名誉・プライバシーへの影響の有無、そして捜査や公判に及ぼす影響の有無・程度の 3 つの要素を挙げ、その後の裁判例もこの枠組みに従って判断している。ここでは、平成 19 年決定以降の裁判例における、これらの各考慮要素に関する具体的な当てはめについて概観していくこととしたい。

(i) 民事訴訟における取調べの必要性の有無・程度

刑訴法 47 条但書の判断に係る取調べの必要性の問題については、民訴法 181 条 1 項の証拠調べの必要性との関係が問題となる（以下では、前者を「取調べの必要性」といい、後者を「証拠調べの必要性」という。）。両者は、取調べの必要性に関する判断は、文書提出義務の範囲を画するものとして即時抗告が可能である一方⁴⁸⁾、証拠調べの必要性に関する判断は、終局判決と独立の不服申立ては認められないという点で異なっている⁴⁹⁾。この点に関し、第一審においては、国（原本所持）と、大阪府（写し所持）に対する文書提出の申立てにつき、原本の文書提出義務を認めることで、写しは二重提出となるため、証拠調べの必要性はないとして写しに対する申立てが却下されたところ、その抗告審においては、写しに関しては審理判断の対象とならず、原本についての文書提出義務も否定されたという事件がある（【11】【12】決定）。このように、取調べの必要性と証拠調べの必要性のいずれによって必要なしと判断されるかで、その帰結が異なるところ、平成 19 年決定以降の裁判例においては、まずは証

48) 高橋・前掲注 12) 205 頁。

49) 最決平成 12 年 3 月 10 日民集 54 巻 3 号 1073 頁。

取調べの必要性を検討した上で、対象文書が法律関係文書に該当する場合、取調べの必要性について検討するという順番で判断するものが多かったものの、それぞれの具体的な判断内容はほとんど同じ内容であった（【5】【7】【8】【10】決定）。そして、その判断内容は、争点に係る事実の有無を判断する上で重要な証拠となるか否かといった観点からそれぞれ具体的な検討がなされていた。

裁判例の動向として、取調べの必要性和証拠調べの必要性を区別しつつも、その中身についてはほぼ同種の判断がなされていることからすると、刑事関係文書の文書提出命令の可否が問題となる事件においては、証拠調べの必要性に関する判断も基本的には文書提出義務の範囲を画するための判断として即時抗告可能なものとして扱う余地もあると考えられる。

（ii）開示することによる弊害の有無・程度

最後に、対象文書を開示することによる弊害の有無に関する判断については、刑事関係文書はイン・カメラ手続の対象外であることから、文書の外形のみから判断せざるを得ず、裁判所はほとんど判断できないこととなる。

そのため、平成17年決定では、搜索差押令状請求書について、捜査の秘密や関係者のプライバシーに属する事項が含まれている可能性があることから、開示による弊害のおそれがあるとの判断がなされていた。他方、平成19年決定では、関係人のプライバシー侵害のおそれは一般的に否定しがたいとしつつも、基本事件の経緯を検討することで、プライバシー侵害のおそれなしとしていた。平成19年決定は、平成17年決定とは異なり、弊害発生のおそれのあるような記載の可能性の有無のみで判断を終わらせているわけではないことが注目される。すなわち、関係人のプライバシー侵害のおそれについては、裁判所は文書の保管者の判断とは別に積極的に判断可能との立場をとっているとも考えられるわけである。

この点に関し、平成19年決定以降の裁判例を見ると、プライバシー侵害の

おそれなしとした裁判例として、プライバシー侵害となりうる対象が当事者本人やその遺族等であったもの（【1】【3】【4】【15】【16】【17】決定）、文書の特典部分を提出対象とすることで侵害のおそれを回避するもの（【2】【5】【11】決定。【7】もこの点を指摘。）、被害者の供述の信用性が基本事件の重要な争点となった事案につき、被害者の公判における詳細な証言や被害者による反訴等から侵害のおそれなしとするもの（【6】【7】決定）があった。他方、第三者に関する情報が記録されている可能性から、プライバシー侵害のおそれありとした裁判例もある（【9】【13】決定）。

捜査・公判への不当な影響の有無・程度については、被疑事件が終結しているものがほとんどであり、捜査・公判への不当な影響はないとする裁判例が多く見られた（【2】【5】【6】【7】【8】【11】決定）。他方、関係者（テレビ局）との信頼関係が失われることにより、将来の捜査への不当な影響が発生するおそれがあるとする【9】決定や、被疑事件がいわゆる公安事件であり、捜査の秘密が明らかになるおそれや同種の公安事件への捜査に不当な影響が生じるおそれが高いとする【13】決定もあった。

上記開示によるプライバシー侵害あるいは捜査・公判への不当な影響の有無・程度に関する判断については、いずれの裁判例においても、平成17年決定のように、被害発生に関する記載の可能性の有無のみで判断するのではなく、裁判所は可能な限り基本事件の経緯等を積極的に調査することで判断している。このことから、裁判例の動きとしては、平成19年決定のように、文書の外形だけでなく、文書の内容や基本事件の経緯等を可能な限り検討した上で判断するという、裁判所の積極的な姿勢をうかがうことができる。

6. お わ り に

以上、刑事関係文書と文書提出命令に関する諸問題について、平成19年決定以降の裁判例の動向とともに概観してきた。

刑事関係文書については、裁判所が開示の相当性を的確に判断することは困

難であること、刑事訴訟法等による開示に関する独自の規律の存在等を理由として、民訴法 220 条 4 号ホによって一律に文書提出に関する一般提出義務から除外されているというのが立法趣旨であった。最高裁の立場としても、【18】決定においてこの立法趣旨を確認しているように、刑事関係文書を開示から保護する必要性は大きいといえる。

他方、一般提出義務からの一律除外という制度設計は、様々な弊害も生じることとなっている。たとえば、刑事関係文書は、イン・カメラ手続だけでなく、監督官庁による意見聴取制度のような制度も用意されていないことから、文書の写しを捜査機関以外の第三者が保管している場合、当該写しの開示の可否の判断権者は誰か問題となっているところである（【14】決定）。そして、一般提出義務からの一律除外による最も大きな弊害は、開示による弊害がほとんどない一方で、証拠として重要な価値を持つ文書であっても、これを証拠として提出する道を断つことであり、挙証者の適正な裁判を受ける権利を奪うことにもつながりうる問題である。そのため、学説や判例では、このような中でも提出義務を認める方法として、法律関係文書として提出義務を認める方法が模索されてきた。

法律関係文書については、平成 8 年民訴法改正の一般提出義務の導入によって、その適用範囲は狭くなるという方向性は学説において示されたものの、具体的な解釈論については詳細に検討されておらず、また、する必要もなかったという背景があった。このような事情のもと、刑事関係文書に関する法律関係文書該当性を考えるにあたっては、証拠の偏在を是正するという目的を重視すれば、これを拡張的に解釈する方向になる一方、民訴法 220 条 4 号ホの立法趣旨や、ここでの議論が法律関係文書一般の議論としても通用しうることを考慮すると、拡張解釈については慎重にならざるを得ないこととなる。

この点に関し、平成 16・17・19 年決定においては、法律関係文書該当性に関する一般論を慎重に回避している点や、法律関係として挙証者の権利の制約・受忍という文書の所持者との法律関係を要求している点から、法律関係文

書該当性の広がりについては慎重な姿勢を見せていたものの、その後の【17】決定では、法律関係文書該当性につき、一般論を展開した上で、これまでよりも緩やかに認めるという動きが見られるようになった。【17】決定の事案における対象文書は、開示による弊害をそこまで考慮する必要がないものであったことが、その判断の背景にあったとも考えられる一方で、決定要旨はこれらの点を強調しているわけではないことから、法律関係文書該当性に関する最高裁の立場としては、挙証者と文書の所持者の間の法律関係という一定の絞りをかけつつも、これを緩やかに解していこうという姿勢をうかがうことができる。

しかし、法律関係文書該当性を緩やかに認めるほど、他方では民訴法 220 条 4 号ホの趣旨を減退させることになってしまうこととなる。ただし、このように解したとしても、刑訴法 47 条但書の開示の相当性の判断について、文書の保管者の判断をまずは尊重し、裁判所はその判断を消極的にのみ再審査できるとすることで、民訴法 220 条 4 号ホの趣旨とのバランスを調整することも可能となりうる。この点を意識してか、法律関係文書該当性をはじめて肯定した平成 17 年決定では、刑訴法 47 条但書に関しては、裁判所は文書の所持者の判断を尊重する慎重な姿勢をうかがうことができた。他方、平成 19 年決定およびそれ以降の裁判例においては、文書の保管者の裁量を尊重するというよりは、実質的に裁判所が改めて判断しているものが多かった。このことから、近時の裁判例の傾向としては、民訴法 220 条 4 号ホの趣旨の尊重よりも、具体的事例における挙証者の救済を志向していると見ることができそうである。

このように、挙証者の救済を志向するのであれば、結局のところ、民訴法 220 条 4 号ホによる一般提出義務からの一律除外という点に問題があるとして、【18】決定の補足意見にもあるように、学説においては、刑事関係文書に関する規律を見直すべきという見解が強く主張されている。

立法論としては、刑事関係文書の一般提出義務からの一律除外に何らかの制限を加え、イン・カメラ手続によって中身の判断を可能とすることが大枠となると考える。また、文書の所持者が的確に判断できない場合のために監督官庁

による意見聴取制度を導入することも必要となろう⁵⁰⁾ この点に関しては、学説においても、民訴法 220 条 4 号ホを廃止し、同号口の公務秘密文書に組み込むことや⁵¹⁾ 秘密保持命令等を導入することが提案されている⁵²⁾。

本稿では、平成 19 年決定以降の裁判例の動向を中心に、刑事関係文書に対する文書提出命令に関する諸問題について概観してきたが、今後、特に立法論を中心に改めて検討していきたいと考える。

50) 今津・前掲注 47) 122 頁。

51) 山本・前掲注 11) 132 頁。

52) 大淵・前掲注 29) 83 頁。

【資料】平成19年決定以降の裁判例

裁判年月日	基本事件	対象文書	所持者	提出義務	判断内容
1 名古屋地決 H20.11.17 判時 2054.108	Aの死亡事故の原因がガス給湯器であるとして、ガス給湯器製造会社及びガス事業者に対するAの遺族による損害賠償請求（捜査手続開始せず）	代行検規（刑訴法229②）に関して作成された死体検案書の写し、供述録取書、写真撮影報告書	警察署長	○ (4号)	# 捜査そのものに属さない捜査前の処分に關する本件各文書は4号ホに該当しない。 # 4号ロ該当性につき、イン・カメラ手続を行った上で、今後の捜査に弊害が生ずるおそれはないとして否定。
2 名古屋地決 H21.9.8 判時 2085.119	捜査の違法を理由とする国家賠償請求 被告：国及び愛知県 被疑事件：無罪判決確定	勾留請求書において「被疑事実の要旨」として引用されている「司法警察員送致書記載の犯罪事実」が明らかになる司法警察員送致書の当該記載部分（公判不提出記録）	国 (被告)	○ (3号後段)	# 送致書記載事項引用扱いの取り扱いには刑訴規則によるものでないものの、勾留請求書の必要の記載事項を満たすために不可欠となっている点、送致書は法律上作成が義務付けられた捜査書類であり内部文書でない点から法律関係文書に該当する。 # 刑訴法47条但書に關し、既に提出された刑事書類の内容の不一致、開示対象は犯罪事実の部分のみ等から提出拒否の判断は裁量権の範囲逸脱・濫用を肯定。
3 東京地決 H22.5.13 判タ 1358.241	患者の死因等が争点となった医療事件	司法解剖の鑑定書の控え及び同解剖に關して作成された書面ないし図面の控え（捜査継続中？）	鑑定嘱託医	○ (4号)	4号ホの趣旨から、関係者のプライバシー等が侵害されず、捜査・公判への不当な影響のない文書は4号ホに該当せず、本件文書も4号ホに該当しない。
4 東京地決 H23.10.17 判タ 1366.243	患者の死因等が争点となった医療事件	司法解剖の鑑定書の控え及び同解剖に關して作成された書面ないし図面の控え（捜査継続中？）	鑑定嘱託医	○ (4号)	4号ホの趣旨から、取調べの必要性があり、関係人のプライバシー等の侵害のおそれ及び捜査公判への不当な影響のおそれがない場合、刑事関係文書に該当しないが、該当するとしても、文書の保管者による提出拒否の判断は裁量権の範囲逸脱・濫用にあたり、本件文書は提出義務がある。
5 名古屋地決 H23.12.27 裁判所ウェブサイト イト	逮捕・勾留・起訴等の違法を理由とする国家賠償請求 被告：国及び愛知県 被疑事件：無罪判決確定	身体検査令状について作成された令状請求簿（ただし、身体検査令状に關する部分に限る） （公判不提出記録）	愛知県 (被告)	○ (3号後段)	# 被疑者の権利の制約・受忍という法律関係を生じさせる身体検査令状請求の際に作成が義務付けられた文書であり、これを規律する犯罪捜査規範は行政機関の内部規範とはいえないことから内部文書にもあたらず、法律関係文書に該当する。 # 証人尋問による解明が期待できないこと等から取調の必要があり、申立人以外のプライバシー等が侵害されるおそれや捜査公判への支障もない。提出拒否の判断は裁量権の範囲逸脱・濫用である。

6	仙台地決 H24.2.3 裁判所ウェブサ イト	虚偽の告訴を理由とする損害 賠償請求、懲戒免職処分等の違 法を理由とする国家賠償請求 被告：被害者A・国（Aは反訴） 被疑事件：告訴取下げ	①Aの供述調書、申立人の 検察官に対する弁解録取 書、申立人の供述調書 ②A提出の告訴状、逮捕状、 請求書、捜索差押許可請求 書、捜索差押調書、勾留請 求書等 （不起訴記録）	国 （被告）	①：○ （3号後段） ②：× （3号後段）	<p># 申立人と捜査機関・国との間で強制処分に係る一定の法律関係が生じており、基本事件の請求原因事実の存否にも関連するため、本件各文書は法律関係文書に該当する。3号後段の「法律関係」は、訴訟物たる権利を直接基礎づける関係にある場合に限らず、間接的に基礎づける関係にある場合も含む。</p> <p># ①文書は申立人の非違行為の存否を判断する上で重要であり、被害者Aは基本事件の当事者であり詳細な事実の主張をしていることから関係人のプライバシー等への侵害のおそれなく、捜査・公判への不当な影響のおそれもないとして、提出拒否の判断は裁量権の範囲逸脱・濫用である。</p> <p># ②文書は申立人の非違行為を直接立証するものといはいえず、懲戒処分の基礎資料となった事情もろくがわれないため取調べが必要不可欠でない。</p>
7	名古屋地決 H24.2.27 裁判所ウェブサ イト	【5】と同事件	総括及び強制捜査の必要性の捜査報告書、タクシー会社関係事項聴取の電話通信書、運転者台帳等の捜査報告書、捜索差押許可状、捜索差押許可状請求書、捜索・差押調書、身体検査令状請求書、関係書類追送書 （公判不提出記録）	国 （被告）	○ （3号後段）	<p># いずれの文書も申立人の権利の制約・受忍という法律関係を国との間で生じさせる文書ないしその発付の際に作成が義務付けられる文書、それらの内容を記載した文書であることから法律関係文書に該当する。</p> <p># 本件各文書はそれぞれ本件捜査等の違法性を明らかにする上で重要な証拠であって取調べの必要性があり、プライバシー侵害のおそれ、捜査・公判への不当な影響のおそれもないとして、提出拒否の判断は裁量権の範囲逸脱・濫用である。</p> <p># 被告者のプライバシーの侵害に關し、本件では被害者の供述の信用性が重要な争点となっており、また被疑事件の公判において自らの体験等を詳細に証言していたことから、文書の開示によってそれ以上のプライバシー侵害のおそれはない。</p>
8	鹿児島地決 H28.12.7 訟月 64.1.45	警察官の違法な制圧行為によ ってAが死亡したことを理由 とする国家賠償請求 被告：鹿児島県 被疑事件：当該警察官らのうち	番組取材のためテレビ局 等によって本件制圧行為 の一部始終が撮影された 映像媒体を鹿児島県警が 押収し、画像補正をした上	鹿児島地方 検察庁 検察官	○ （3号後段）	<p># 告訴人・犯罪被害者として、ないし公務執行妨害の被疑者としてAと国ないし捜査機関との間の法律関係について作成されたものとはいえない。Aと鹿児島県との国家賠償に基づく法律関係について作成され、物件送付によって鹿児島県の地位を檢察官は承継したとし</p>

		2名は略式起訴、3名は不起訴処分	でDVDに収録して鹿児島地検に送付したとされる映像媒体 (公判不提出記録)			て、本件準文書は法律関係文書に該当する。 # 本件制圧行為を直接記録したものであり取調べの必要性が認められ、制圧行為は衆人環視のもとで行われたこと、本件被疑事件の公判において目撃者の検察官調書等が取り調べられていること等から関係人のプライバシー等の侵害発生は認められず、捜査・公判への不当な影響も認められないとして、提出拒否の判断は裁量権の範囲逸脱・濫用にあたる。
9	福岡高宮崎支庁 H29.3.30 訟月 64.1.1	【8】 抗告審	【8】と同文書	鹿児島地方 検察庁 検察官	×	# 刑法法 47 条但書に関し、目撃者らの供述調書等が提出されていることから取調べは必要不可欠でなく、映像には A 以外の者が記録されている可能性が高く、それらの者のプライバシー等侵害のおそれがある。さらに、テレビ局等の報道の自由ないし取材の自由を侵害するおそれが高く、公判によって当該テレビ局等との信頼関係を失われしめ、将来の同種事件の捜査全般に支障を来すおそれがあることから、法律関係文書に該当するか否かに関わりなく、提出拒否の判断に裁量権の範囲逸脱・濫用は認められない。
10	大阪地決 H30.3.6 民集 73.1.49	捜査の違法を理由とする国家賠償請求及び被疑事件における防衛権の侵害を理由とする損害賠償請求 被告：大阪府・A 会社 被疑事件：有罪判決確定	①通話履歴報告書の写し、 ②通報時刻等報告書の写し、 ③逮捕状及びその請求のための乗明資料の写し (公判不提出記録)	大阪府 (被告)	①：○ (1号) ②：× ③：○ (3号後段)	# ①文書は相手方が準備書面として積極的に引用したものとして引用文書に該当するとし、②文書は民訴法 220 条各号に該当せず ③文書は法律関係文書に該当するとして (③は平成 19 年決定と同様組み)。 # ①③文書は基本事件の請求原因事実と深く関連し、代替証拠もないとして取調べの必要性があり、関係人等のプライバシー侵害のおそれ、捜査・公判への不当な影響のおそれとは認められず、提出拒否の判断は裁量権の範囲逸脱・濫用にあたる。 # 大阪府が写ししか所持していないことは提出を拒む事由にならず、関係人のプライバシー等侵害や捜査・公判への影響について知りえない場合は提出の拒否も裁量の範囲内といえるところ、①③文書は大阪府所属の大阪府警察において判断可能である。 # 捜索差押許可状請求の際に提出した疎明資料は法律関係文書 (平成 19 年決定と同じ枠組み)。
11	大阪地決 H30.3.8	捜査の違法を理由とする国家賠償請求	多岐にわたる資料 特に、捜索差押許可状請求	# 大阪府 (被告)	捜索差押許可状請求の	

	訟月 65.6.914	被告：大阪府 被疑事件：不起訴処分	の際に提供した疎明資料 (刑訴規 156①③) について 判断された (不起訴記録)	写しを所持 # 国 原本を所持	際に提供し た疎明資料 ：○ (3 号後段) その他：×	# 刑訴法 47 条但書に関し、基本事件の争点との関連性から証拠調べの必要性があり、関係人のプライバシー等の侵害のおそれが高くなく、捜査・公判への不当な影響も大きいとはいえないことから、提出拒否の判断は裁量権の範囲逸脱・濫用にあたる。(捜査協力者の個人情報を特定できる情報を除く部分と提出範囲を更正) # 大阪府が所持する写しについては、重ねて同一資料の提供を命ずる必要はなく、証拠調べの必要性はないとして民訴法 181 条 1 項によって証拠申出を却下。
12	大阪高決 H30.5.10 民集 73.1.58	【10】 抗告審	【10】 と同文書	大阪府	×	# ①③文書は【10】と同一。②文書は申立人が被疑者としての逮捕に係る法律関係を決するため作成され、当該内容によって損害賠償請求権の成否が決められることから法律関係文書に該当する。 # 刑訴法 47 条但書の開示相当性の判断権者は訴訟記録原本の保管者たる検察官であり、本件は文書の保管者でない者を名宛人とした申立てのため却下すべき。 # 差押捜索許可状請求のために提出した文書は法律関係文書である。 # 【11】後、国から複数の文書が提出され、すでに提出した書類と併せると、基本事件の評価にあたって取調べの必要性の高いものと言え難く、本件被疑事件は公安事件であり、開示と捜査の手法、捜査協力者である第三者の情報が明らかになる蓋然性が高いため、関係人のプライバシー等侵害のおそれ及び捜査・公判への不当な影響の範囲逸脱・濫用といえないとした。 # 写しについては原決定が民訴法 181 条 1 項によって却下しており不服の申立てをすることはできない。 # 引用文書に該当する場合にも、法律関係文書に該当する場合における非開示相当性の判断枠組みによって裁量権の逸脱・濫用の有無を判断することになる。 # 刑訴法 47 条所定の訴訟に関する書類の原本を保管する者のみが開示相当性判断権を有する旨の規定はないため、写しの所持者にも開示に関する判断権限がある。
13	大阪高決 H30.6.29 訟月 65.6.849	【11】 抗告審	捜索差押許可状請求の際 に提供した疎明資料 (【11】 認答文書)	# 大阪府 # 国	×	# 【11】後、国から複数の文書が提出され、すでに提出した書類と併せると、基本事件の評価にあたって取調べの必要性の高いものと言え難く、本件被疑事件は公安事件であり、開示と捜査の手法、捜査協力者である第三者の情報が明らかになる蓋然性が高いため、関係人のプライバシー等侵害のおそれ及び捜査・公判への不当な影響の範囲逸脱・濫用といえないとした。 # 写しについては原決定が民訴法 181 条 1 項によって却下しており不服の申立てをすることはできない。 # 引用文書に該当する場合にも、法律関係文書に該当する場合における非開示相当性の判断枠組みによって裁量権の逸脱・濫用の有無を判断することになる。 # 刑訴法 47 条所定の訴訟に関する書類の原本を保管する者のみが開示相当性判断権を有する旨の規定はないため、写しの所持者にも開示に関する判断権限がある。
14	最決 H31.1.22 民集 73.1.39	【10】 許可抗告審	【10】 と同文書	大阪府	破棄差戻	# 【11】後、国から複数の文書が提出され、すでに提出した書類と併せると、基本事件の評価にあたって取調べの必要性の高いものと言え難く、本件被疑事件は公安事件であり、開示と捜査の手法、捜査協力者である第三者の情報が明らかになる蓋然性が高いため、関係人のプライバシー等侵害のおそれ及び捜査・公判への不当な影響の範囲逸脱・濫用といえないとした。 # 写しについては原決定が民訴法 181 条 1 項によって却下しており不服の申立てをすることはできない。 # 引用文書に該当する場合にも、法律関係文書に該当する場合における非開示相当性の判断枠組みによって裁量権の逸脱・濫用の有無を判断することになる。 # 刑訴法 47 条所定の訴訟に関する書類の原本を保管する者のみが開示相当性判断権を有する旨の規定はないため、写しの所持者にも開示に関する判断権限がある。

15	札幌高決 H31.3.29 民集 74.3.468	病院で起きた転倒事故により死亡した A の遺族による損害賠償請求 被告：病院経営会社 被疑事件：公訴時効完成	①鑑定嘱託医による A の解剖の写真に係る情報が記録された電磁記録媒体 ②被疑者の指示説明に基づき犯行状況を再現した経過を撮影した写真が記録された電磁記録媒体（その他提出を求めた文書は公訴時効完成により廃棄されている）	札幌方面中 央警察署長	①：○ (3号後段) ②：×	# ①文書は、遺族の解剖をさせない自由を制約し解剖を受けるという捜査機関との間の法律関係を肯定することができ、法律関係文書に該当する。刑訴法 47 条但書に関し、取調べの必要性があり、関係人のプライバシー等一の侵害や捜査・公判への不当な影響のおそれ認められないことから、提出拒否の判断は裁量権の範囲逸脱・濫用にあたり、提出義務がある。 # ②文書は遺族と捜査機関との間の法律関係について作成されたものとはいえず、法律関係文書に該当しない。民訴法 220 条 2 号文書にも該当せず、4 号文書に該当するため提出義務はない。
16	札幌高決 H31.3.29 LEX/DB 25566404	【15】 同一事件	司法解剖についての鑑定嘱託書、鑑定書、解剖記録、警察その他外部の関係先への回答書・報告書、警察その他外部関係先から提供された資料、その他同解剖に関する資料・記録全部	北海道大学	○ (4号)	関係人のプライバシーが侵害されず、捜査・公判が不当な影響を受けるおそれのない文書は民訴法 220 条 4 号ホの刑事関係文書に含まれない。本件文書は遺族からの申立てであり被疑事件の公訴時効も完成し、A の死亡当時の客観的状況及び死因等を明らかにする上で極めて重要な価値を有することから、刑事関係文書に該当せず、4 号文書として提出義務がある。
17	最決 R2.3.24 民集 74.3.455	【15】 許可抗告審	【15】 ①文書	札幌方面中 央警察署長	○ (3号後段)	# 民訴法 220 条 4 号ホに該当するとしても、法律関係文書に該当すれば、刑訴法 47 条但書に関する判断の裁量権の範囲逸脱・濫用がある場合、提出義務がある。 # 法律関係文書該当性については、民訴法 220 条 3 号後段の文言及び注に照らし、当該文書の記載内容やその作成の経緯及び目的等を斟酌して判断すべき。 # 死体の解剖に関し、死体が不当に傷つけられない法的利益を遺族は有し、本件文書は、司法解剖の経過や結果を正確に記録するために撮影されたもので、遺族の上記利益の侵害の有無等に係る法律関係を明らかにする面もあるため、法律関係文書に該当する。
18	最決 R2.3.24 裁時 1745.8	【16】 許可抗告審	【16】 と同一文書	北海道大学	破棄差戻	民訴法 220 条 4 号ホ該当性は民事訴訟に提出された場合の弊害の有無や程度を個別に検討すべきではなく、被告・被疑事件に関し作成され又はこれらの事件において押収されている文書等であればその写しも含め当然に 4 号ホに該当する。